



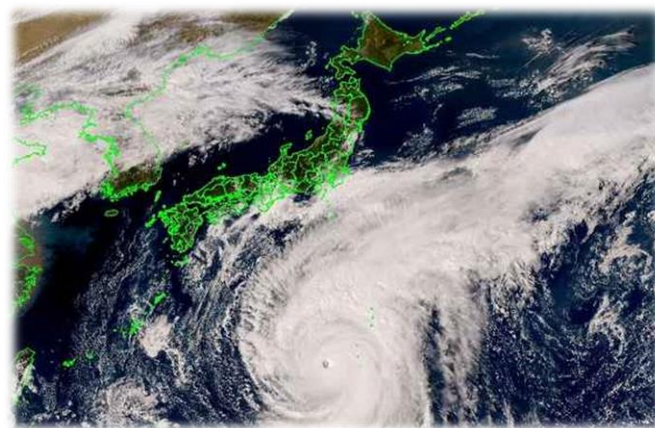
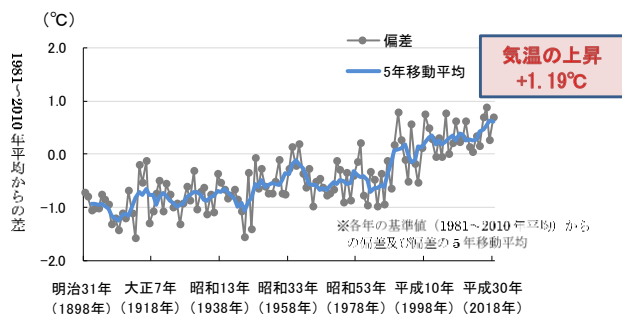
板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025 概要版



板橋区

地球温暖化の現状

日本の平均気温は 100 年あたりおよそ 1.19℃の割合で上昇しています。気温上昇に伴い、真夏日(最高気温が 30℃以上の日)の年間日数は増加傾向にあり、一方で冬日(最低気温が 0℃未満)の年間日数は減少しています。また、1 日の降水量が 100mm 以上の大雨の日が増加傾向にあります。



台風 19 号(令和元年)観測画像 出典:国土交通省(気象庁)HP

近年、豪雨や台風による洪水氾濫、土砂災害が頻発しています。大雨の頻度や風雨の強度が増している背景には、気温の上昇に伴う大気中の水蒸気量の増加が考えられています。

目標

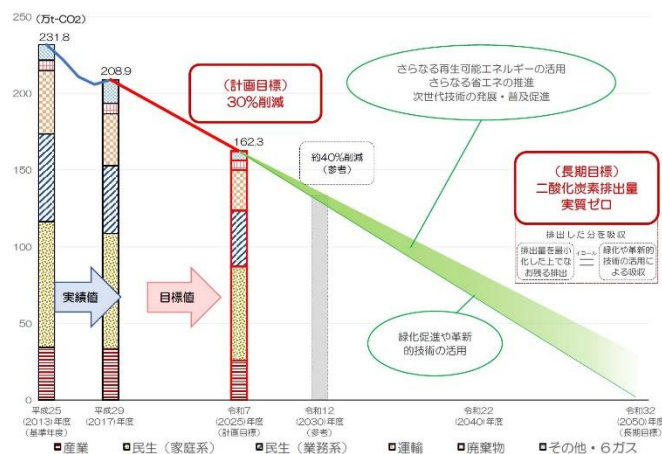
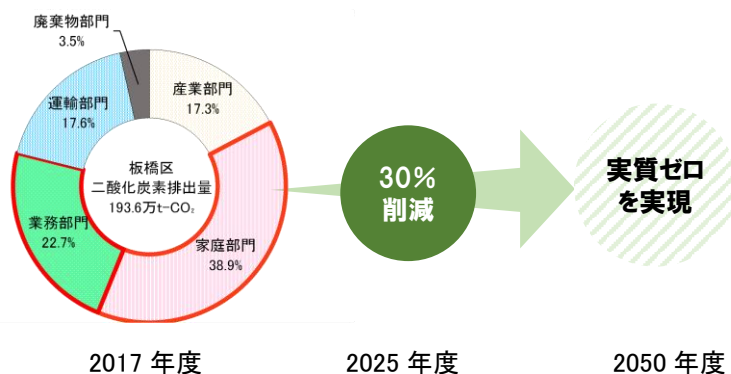
温室効果ガスの排出の多い家庭部門や業務部門の排出削減の取組をはじめとして、全ての区民や事業者、団体など地域の各主体が協働・連携し、SDGsの関連するゴールの達成をめざしながら、以下の計画目標に取り組みます。さらに、長期目標として、令和 32(2050)年に二酸化炭素排出量を実質ゼロ(植林等による森林吸収やさらなる革新的技術等による吸収と、排出を最小化したうえでなお残る排出量とを相殺して±0にすること)の達成をめざします。

計画目標

温室効果ガス排出量を令和 7 (2025) 年度までに平成 25 (2013) 年度比で **30%削減(約 70 万 t-CO₂削減)**

長期目標

温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素排出量を令和 32 (2050) 年度までに**実質ゼロへ**
(=ゼロカーボンシティの実現)



温室効果ガス排出量削減に向けた令和 32(2050)年までの道筋

2050 年ゼロカーボンシティの実現



高島平地域(団地)と崖線の緑地帯

板橋区は、温暖化による負の遺産を未来の世代に継承しないよう、区民・事業者などのあらゆる主体と協働し、2050 年までに板橋区内からの温室効果ガス排出量実質ゼロのまちづくり(ゼロカーボンシティ)を目指します。

あわせて、住宅やオフィスビル等における更なる省エネルギー化、太陽光発電や廃熱などの未利用エネルギーの更なる活用、自動運転を行う電気自動車・燃料電池車の普及や温暖化対策に関連する次世代技術の積極的な活用等により、脱炭素社会の実現に一層取り組んでいきます。

オール板橋で脱炭素社会

二酸化炭素排出量実質ゼロを2050年度までに達成するため、めざす将来像及びそれに向けた6つの基本方針や取組を示します。将来像の実現には、地域の各主体が「オール板橋」として協働・連携し、SDGsの目標とする2030年をもさらに乗り越えて理念を継承し、取組の継続的な改善・向上を図っていくことが求められます。

将来像 SDGsの彼方に、地域と創るゼロカーボンシティ板橋

めざすべき2050年の姿

- 再生可能エネルギー100%の電気や製品への環境配慮設計があたりまえになる。
- 公共施設やオフィスビルなどではZEBが、住宅は断熱・省エネに優れ・再エネも発電するZEHが主流になる。
- 車は自動運転の電気自動車・燃料電池車があたりまえになる。
- 徹底した分別リサイクル、またフードロスが生じない生産・流通・消費スタイルにより廃棄物が減量する。
- オンライン化により、手続きなどで役所に行く必要がほぼなくなる。
- 気候変動の影響を考慮した区民行動・事業活動(適応)が定着する。

SDGs

板橋区はゴール 13「気候変動に具体的な対策を」に主眼を置きながら、併せて関連するその他のゴールの達成もめざしていきます。

SDGsは、平成 27(2015)年の国連サミットにおいて「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が全会一致で採択されました。発展途上国や先進国を含む全ての国が令和 12(2030)年までに取り組む国際目標として 17 のゴールが設定されています。環境省では、SDGsの 17 のゴールのうち、少なくとも環境に関連している 13 のゴールを示しています。



板橋区は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

基本方針と取組内容

基本方針Ⅰ クリーンなエネルギーを賢く使おう



区民及び事業所における、さらなる省エネの促進と、再エネの積極的な利用を通じ、エネルギーの脱炭素化を進めます。

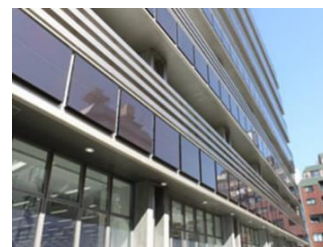
- 省エネルギー行動の促進
- 建築物等の省エネルギー化
- 再生可能エネルギーの導入拡大

「板橋環境アクションポイント」でCO₂を削減

電気・ガスのエネルギー使用量の削減割合に応じて、ポイントを付与する事業を実施します。区民・事業者・区のそれぞれが、地球温暖化防止に配慮した取組を実践・継続していくことで排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」(脱炭素社会)の実現をめざします。



大規模改修(長寿命化)に伴うLED
照明・外断熱の実施
(板橋区立美術館)



太陽光パネルを屋上と壁面に設置
(本庁舎南館)

基本方針Ⅱ 地球にやさしいスマートインフラを整備しよう



公共交通機関を利用しやすい環境整備や次世代自動車、スマートシティの推進により、エネルギー消費の効率化に努めます。

- 次世代自動車の推進
- スマートシティの推進
- 緑化の推進

板橋区スマートシティ推進方針

①エネルギーの賢い活用と創出、②シェアによる持続可能な資源利用の促進、③新しい産業クラスターの創出と発展、④快適で活力のある健康的で文化的な場の創出、⑤地球にも人にもやさしい安心・安全なまちの創出、⑥人・モノのつながり促進と魅力発信



板橋区から全国に広がった
緑のカーテン



再エネ由来の電気と電気自動車

基本方針Ⅲ 環境と社会にも配慮したガバナンスを進めよう



地球温暖化対策にSDGの取組を積極的に取り入れ、環境配慮型の製品・サービスの優先的な開発を推進します

- 環境経営の実践
- 環境産業振興の促進

板橋製品技術大賞

板橋区内の中小企業による優れた新製品・新技術を表彰することによって、区内企業の開発力、技術力を広く内外にアピールして、板橋区の産業振興を図ることを目的としています。また、受賞の有無に関わらず、様々なフォローアップを行っています。



脱炭素化にも資する区の交通政策、
地域振興、観光振興などに活用される
板橋ナンバー



いたばし産業見本市会場に設けられ
たSDGsのPRコーナー

基本方針Ⅳ 3Rとエシカル消費を進めよう



リサイクルの推進、ごみの減量など、環境に配慮した生活・事業の普及活動を通じて環境と経済の好循環の実現に努めます。

- ごみの減量
- リサイクルの推進

フードドライブの推進と食品ロス削減

フードドライブなどの推進事業を実施するとともに、食品ロス削減計画の策定を検討します。また、区立保育園児や小・中学校の児童・生徒が、給食の食べ残しについて考える機会を増やすことなどを通じて、食品ロスの削減につなげていきます。



かたづけじょうず、大切につかう、つかいきる、むだにしない、りさいくるを推進する、板橋かたつむり運動



見学や展示、イベント、講座や家庭で不要になった物品の販売を実施（板橋区立リサイクルプラザ）

基本方針Ⅴ 地球環境を考え行動する人づくりを進めよう



環境に関する様々な活動への積極的な参加を通じ、環境に配慮したライフスタイルへの転換を進めます。

- 環境教育の推進
- 環境に配慮した行動
- パートナーシップの推進

ESD及びSDGsの視点を踏まえた環境教育

「ESD（持続可能な開発のための教育）及びSDGsの視点を踏まえた環境教育を進めます。区内のユネスコスクール加盟校を中心に実施する研修会等を通じて、すべての小・中学校での実践が可能になるよう取組を充実させます。



環境にやさしいライフスタイルを普及・促進している環境啓発施設（エコポリスセンター）



温室効果ガス削減を目的に実施しているパネル展示や、楽しく学べる体験コーナー（エコライフフェア）

基本方針Ⅵ 気候危機に今から備えよう



地球温暖化の進行による、風水害や猛暑をはじめとした健康被害や災害の増加に対応するため、適応策を推進します。

- 風水害に強いまちづくりの推進
- 猛暑対策の推進
- ヒートアイランド対策

板橋区の気候変動適応策

猛暑対策として、熱中症アラートやホームページでの暑さ対策特設ページによる情報提供も行います。また緑化の推進や様々な風水害に対しても、積極的に設備の設置や庁内連携により、多方面から強化をしていきます。



校庭の雨水貯留による治水対策（赤塚第二中学校）



園舎の断熱化として室温を一定に保ち、冷暖房機器の使用を抑制するため、草屋根や壁面緑化を実施（板橋こども動物園）

脱炭素社会の実現に向けて

現在

2025-2030

2050

基本方針Ⅰ クリーンなエネルギーを賢く使おう

省エネルギー行動の促進	電力・ガス使用量の削減	《2017 年度》 電力：233,298 万 kWh ガス：16,755 万 m ³	《2025 年度》 電力：210,625 万 kWh ガス：12,082 万 m ³	温暖化に配慮した持続可能な生活・事業活動の浸透
	いたばし環境アクションポイント事業参加者数	2021 年度から事業開始	《2023 年度》 家庭：1,000 世帯 事業所：40 事業所	持続可能な循環共生型の社会の構築
	大規模建築物の建設時における省エネ設備導入率	《2019 年度》 蓄電池：0% 省エネ型給湯設備：37.5% 断熱窓等：62.5%	《2025 年度》 蓄電池：拡大 省エネ型給湯設備：50% 断熱窓等：70%	エネルギーを極力必要としない建築物の標準化
建築物等の省エネルギー化	街灯・公園灯の LED 化数	《2019 年度》 街灯：16,790 基 公園灯：238 基	《2023 年度》 街灯：22,790 基 公園灯：1,577 基	LED 照明以上の高効率照明の普及
	大規模建築物の建設時における太陽光発電設備等導入率	《2019 年度》 8.3%	《2025 年度》 12.8%	壁面発電やソーラーロード [※] など再生可能エネルギーを最大限導入
再生可能エネルギーの導入拡大	温室効果ガス排出ゼロの電気導入区施設数（率） 対象：高圧受電 165 施設	《2019 年度》 21 施設（12.7%）	《2025 年度》 25 施設（15.1%）	使用エネルギーが 100% 脱炭素化
	水素エネルギーの普及拡大	水素エネルギー利用に向けた情報収集や検討	再生可能エネルギー由来の CO ₂ フリー水素の活用促進	国内外の再生可能エネルギー CO ₂ フリー水素の本格活用

基本方針Ⅱ 地球にやさしいスマートインフラを整備しよう

次世代自動車の推進	区役所で使用している自動車の低公害車率	《2019 年度》 74.3%	《2025 年度》 80.4%	区役所使用車両 ZEV 化完了
	ZEV の普及	区での率先した次世代自動車の利用や、助成に関する情報提供	インフラの確保、新車販売に係るガソリン車の全廃による ZEV 化の促進	区内を走る車は全て ZEV 化
	MaaS（IT を用いた移動手段のシームレス化）の普及	タクシーやレンタカー等の交通手段を個別に個人で手配	AI と ICT の技術発達による、シームレス化の促進	MaaS の浸透により交通機関が最適化
スマートシティの推進	ZEH・ZEB の普及	ZEH・ZEB の促進	ZEH・ZEB の拡大	ZEH・ZEB の標準化
	バーチャルパワープラント（VPP）の活用	分散型エネルギーに向けた検討	AI や IoT を利用しながら、エネルギーシェアリングの実現を推進	地域での再生可能エネルギーシェアの標準化
緑化の推進	生産緑地地区の指定面積	《2019 年度》 9.14ha	《2025 年度》 持 続	区部における豊かな緑の創出と緑地の確保
	緑のカーテンに関する情報提供回数	《2020 年度》 43 件	《2025 年度》 拡 大	オール板橋によるうるおいあるまちづくりの実現



現在

2025-2030

2050

基本方針Ⅲ 環境と社会にも配慮した ガバナンスを進めよう

環境経営の実践	省エネルギー診断の受診件数	《2019年度》 23件	《2025年度》 27件	地域貢献と地球温暖化対策の両方につながる環境経営の浸透
環境産業振興の促進	板橋製品技術大賞応募数	《2020年度》 24件	《2025年度》 25件	環境に配慮した板橋発の製品の増加
	環境産業振興の促進	地域との共生を図るために設備投資等を行う	「環境・社会・企業統治」といった観点を重視するESG投資を呼び込む	最先端技術の活用と有機的な連携でイノベーションを創出

基本方針Ⅳ 3Rとエシカル消費を 進めよう

ごみの減量	区民一人一日当たりの資源・ごみ量	《2019年度》 640[g/人日]	《2025年度》 598[g/人日]	持続可能な資源利用の定着
	食品ロス削減	食品ロスを発生させないエシカルな消費行動を実践	《2030年度》 食品廃棄物を半減	革新的技術やシステムの普及・定着により発生量実質ゼロ
リサイクルの推進	プラスチック	廃プラスチックの資源化の推進	分別・リサイクルの促進強化	CO ₂ 実質ゼロのプラスチック利用
	リサイクル率	《2019年度》 21.9%	《2025年度》 28.0%	使い捨てに依存しないライフスタイルの定着

基本方針Ⅴ 地球環境を考え行動する 人づくりを進めよう

環境教育の推進	環境学習施設等の来館者数	《2019年度》 315,947人	《2025年度》 拡大	環境への関心の向上による、イノベーションを生み出す人材輩出
	こども動物園利用者数	《2017年度》 544,605人	《2025年度》 600,000人	サステナブル社会を構築する人材の育成
	環境教育プログラム利用校(園)の割合	《2019年度》 79.5%	《2025年度》 100.0%	地域活性化に繋がる環境リーダーの育成と継続的な輩出
環境に配慮した行動	消費行動	「COOL CHOICE」(クールチョイス)の推進	「COOL CHOICE」(クールチョイス)の実践	様々な主体の行動変容の実現
パートナーシップの推進	自然の電気の共同購入参加登録世帯数	《2020年度》 46世帯	《2025年度》 拡大	再生可能エネルギーの地産地消・エネルギーシェアリングが標準化

基本方針Ⅵ 気候危機に今から備えよう

風水害に強いまちづくり	雨水貯留槽(雨水タンク)設置助成件数	《2019年度》 12件	《2025年度》 20件	高精度の気候変動予測などと連携した防災力の強化
	風水害対策	地球温暖化の影響や適応策に関する情報提供	ハード・ソフト両面の施策のさらなるレベルアップ	区民の生命・財産を守り、人々や企業から選ばれ続ける都市を実現
猛暑対策の推進	区内熱中症搬送者数(熱中症の疑いを含む)	《2020年度》 193人	《2025年度》 減少	健康への影響を最小限に抑える
ヒートアイランド対策	緑被率	《2019年度》 19.4%	《2025年度》 21.0%	街路樹がグリーンインフラとして多様な機能を発揮

私たちにできること

環境負荷の少ない商品を選択しよう

区民の取組

- LED等の高効率照明を導入する
- 次世代自動車を購入・利用する
- 近くで作ったものを選ぶ(地産地消)

事業者の取組

- 再生可能エネルギーを活用して作られた電力を購入する

ごみをなくそう

区民の取組

- マイバッグ、マイボトルを持参する
- 食材は無駄なく全て使い切る

事業者の取組

- 業務関連において、ペーパーレス化を進める

環境に優しい活動スタイルを構築しよう

区民の取組

- 近所への用事は自転車で行く
- 公共交通やカーシェアリングを活用する

事業者の取組

- リモートワークを推進し、移動を極力減らす
- 環境に配慮した製品・サービスを育てていく

環境に関わる地域活動に参加しよう

区民の取組

- エコライフフェアをはじめとした環境に関する各種イベントに参加する

事業者の取組

- 環境にやさしい9つの取組「エコアクション9」に取り組む

建築物のエコ化を進めよう

区民の取組

- 高効率給湯器や家庭用燃料電池など、高効率で環境性能の高い機器を導入する
- 太陽光発電等による再エネを利用する

事業者の取組

- 国や東京都の支援策を活用し、新築・建て替え時にZEB化を行う

風水害への備えをしよう

区民の取組

- 災害時のマイタイムラインを作成する
- ハザードマップや区から配信される情報を活用する

事業者の取組

- サプライチェーンの寸断も見据えたBCP(事業継続計画)を策定する



板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)2025

概要版

編集 板橋区資源環境部環境政策課

〒173-8501 板橋区板橋二丁目66番1号

TEL 03-3579-2622 FAX 03-3579-2589

s-kankyo@city.itabashi.tokyo.jp

令和3年●月発行

刊行物番号 R03-●●